

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 17 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2012～2015

課題番号：24689078

研究課題名(和文)モノづくりのまちにおける中小企業事業場の健康づくり活動の在り方に関する研究

研究課題名(英文)Work environment and health needs in small- and medium-sized enterprises in a manufacturing technology ward in Japan

研究代表者

津野 陽子 (TSUNO, Yoko)

東京大学・政策ビジョン研究センター・特任助教

研究者番号：50584009

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：東京都大田区は高度な技術集積地として国内外で評価され注目されている。大田区は、従業員9人以下の企業が約82%を占めている。大田区における健康ニーズに関するアンケート調査を実施し、地域特性、企業規模や職種などの特性に合わせた健康づくりの在り方を検討した。特に従業員10人以下では、人材教育・職場環境づくりの実施割合が低くなっていた。中小企業では、事業主と従業員の関係は密であることから、職場環境づくりや健康管理の体制づくりには事業主がキーパーソンであるだろう。健康問題が発生することは、貴重な人員の労働損失となる。中小企業の中でも規模の職場特性に応じた健康づくりの取り組みが必要であることが示された。

研究成果の概要(英文)：The Ota ward of Tokyo is a hotbed of advanced manufacturing, yet few studies have investigated the work environment and health problems in small- and medium-sized enterprises (SMEs) there. We evaluated the work environment and health needs for health promotion according to the size of these enterprises.

Occupational health characteristics of SMEs in Ota, Japan, differed based on size of enterprise. The system of occupational health is different legal obligations in 50 or more employees in Japan. However features were different even in enterprises with less than 50 employees, even among more than 10 people and less than 10 employees. In less than 10 employees, these shown that health problems were different, it was difficult to develop a working environment and health management. Possible directions for health support strategies that emphasize the key role of employers are suggested.

研究分野：産業保健

キーワード：産業保健 中小企業 健康政策 健康経営 職場環境

1. 研究開始当初の背景

東京都大田区は高度な技術集積地として国内外で評価され注目されている。中小企業事業者が「モノづくりのまち大田」としてネットワークを作り、ブランド化している。大田区は、従業者9人以下の企業が約82%を占めている。さらに、大田区内の工場数において機械金属工業は、全工場数の80%以上を占めているという特徴がある。一方で、職域の健康課題として指摘されているメンタルヘルスの問題や外国人労働者が多いこと、従業員が高齢化してきているなど中小企業特有の課題も抱えている。具体的にどのような健康課題を抱えているか、どのような健康ニーズがあるかは分かっていない。

2. 研究の目的

本研究では、モノづくりのまちには、どのような健康問題やニーズがあるかインタビューとアンケート調査により実態を把握することを目的とした。地域特性、企業規模や職種などの特性に合わせた、地域の社会資源を活用しながら継続的に取り組むことができる健康づくり活動の在り方を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 事業主へのインタビュー調査

対象

東京商工会議所大田支部の協力を得て大田区内の中小企業の事業主5人を対象とした。業種および従業員規模(50人未満、50人以上)を考慮し、機縁法にて対象者を紹介してもらった。

インタビュー内容

各事業所の仕事の内容や専門技術職の勤務形態、健康課題・ニーズ、大田区の地域の特徴、健康づくり活動として取り組んでいることや利用している社会資源、健康づくり活動に取り組むための促進要因と阻害要因についてインタビュー項目を作成した。

方法

インタビュー項目に沿った半構造化インタビュー調査を実施した。1人あたり2時間程度のインタビューを2013年1~3月に実施した。

(2) アンケート調査の実施(事業主対象)

対象

大田区に拠点のある中小規模事業場の事業主を対象とした。東京商工会議所大田支部の協力を得て、東京商工会議所大田支部の会員企業のうち、3,171事業所(2013年8月30日時点)の事業主を対象とした。

調査内容

事業主を対象としたアンケート調査票の作成を行った。大田区内で企業を経営されている事業主の方へのインタビュー結果を踏まえ、アンケート調査項目を作成した。調査内容は、事業所の概要、人材教育・職場環境

づくり、健康管理体制、健康課題などの各事業所の取り組みに関する項目である。

方法

無記名自記式質問紙調査票を作成し、2013年10~11月に郵送配布・回収を実施した。東京大学倫理審査専門委員会の承認(審査番号13-90)を得て実施した。372事業所(有効回答率11.7%)より回答を得た。事業所の規模は、従業員なしが3.2%、従業員1-9人が48.7%、10-49人が35.8%、50-99人が5.9%、100人以上が4.6%であった。

(3) 事業主への勉強会となるセミナーを開催し、健康づくり活動の内容を検討

対象

大田区内に事業所のある事業主を対象とした。

内容

東京商工会議所大田支部との共同主催としてセミナーを開催した。

アンケート調査結果を基に、関心の高かったストレスと職場づくりに関するセミナー内容とした。

方法

東京商工会議所大田支部からホームページ、FAXにて参加者の募集を行った。

2015年7月8日に2時間のセミナーを開催した。2部構成にて、最初に「大田区における職場特性と健康ニーズの概要(2013年実施アンケートより)」について報告・解説を行った。その後、健康社会学者の河合薫氏を講師として、「「1+1=3」の会社作り~ストレス対処力の高い社員の育て方~」の講演を実施した。参加者へのアンケート調査を実施した。参加者は55名であった。

4. 研究成果

(1) インタビュー結果

インタビュー対象となった事業所(従業員10~50人未満の事業主4人、従業員50人以上の事業主1人)では、定期健康診断は、100%の受診率で実施している。健診は、始業時間前に近医にて一斉受診や、健保の集団健診を利用していた。ただし、健診結果の把握はしていないところがほとんどであった。加入している健保によっても、健診等の支援内容が異なる可能性があった。また、大田区内の利用できる相談窓口などの情報はほとんど持っていなかった。従業員の健康問題があったときに相談できる近医とのつながりをつけていた。

事業主自身の健康意識が高く、朝礼や昼礼などの会議を通して、健康に対する意識啓発が行われていた。従業員1人1人に目が届き、朝の挨拶の様子や顔色を見て、体調や精神状態を事業主が把握していた。メンタルヘルスの問題は、ゼロではなく数人抱えていた。

従業員の「健康」支援としての取り組みというよりは、人材育成の取り組みの中で、特にメンタルヘルスケアとなることが行われ

ていた。新人研修でのメンタルヘルスに関する教育、年2回の全員面談、コミュニケーションツールとしてソーシャルネットワークの利用、従業員全員でのチームワークに関する講義を受ける、など事業主自らが、実施していた。

(2) アンケート調査結果

健康管理体制と健康課題

事業所内で従業員の健康管理に関わる人は、従業員50人未満では半数以上が経営者であった。従業員1-9人では、「関わる人はいない」が20.4%となっていた。従業員50人以上では、契約産業医、人事等の健康管理担当者が主に関わっていた。

定期健康診断の実施は、従業員1-9人では「加入健保組合の健診を利用」35.4%、「契約した健診機関を利用」20.4%、「従業員が各自受診」19.3%、「区の健診を利用」13.8%の順で実施していた。従業員10-49人では「加入健保組合の健診を利用」45.9%、「契約健診（医療）機関を利用」45.1%の順で実施していた。従業員50-99人では「加入健保組合の健診を利用」と「契約健診（医療）機関を利用」がそれぞれ50.0%であった。従業員規模により、実施方法に有意な差があった。健康相談先の利用は、従業員50人未満の事業所において、「地域産業保健センター」（従業員1-9人、10-49人の順）0.6%、2.3%、「大田区の健康相談」0%、1.5%、「特になし」が53.0%、51.9%であった。従業員50人以上の事業所では、その他として「産業医」が相談先として挙がった。

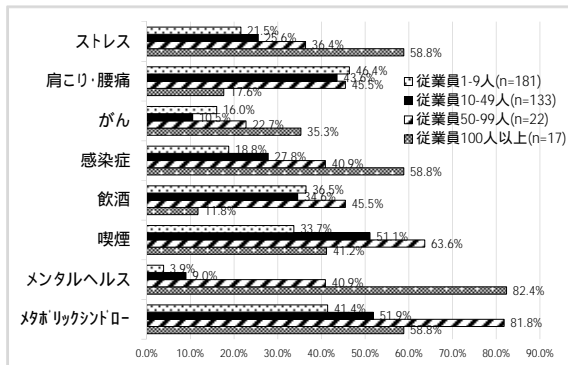


図1. 事業所規模別健康問題になっていること（複数回答）

健康問題となっていることは、従業員規模1-9人では「肩こり・腰痛」46.4%、「メタボリックシンドローム」41.4%、「飲酒」36.5%、「喫煙」33.7%の順であった。従業員規模10-49人では「メタボリックシンドローム」51.9%、「喫煙」51.1%、「肩こり・腰痛」43.6%、「飲酒」34.6%の順であった。「肩こり・腰痛」と「飲酒」は事業所規模による有意差はなかったが、「メタボリックシンドローム」「メンタルヘルス」「喫煙」「感染症」などそれ以外の健康問題は、従業員50人以上の事業所のほうが従業員50人未満の事業所より

健康問題となっている割合が高くなっていた。

職場環境特性

職場環境の特徴は、従業員1-9人、10-49人、50-99人の事業所ではいずれも、「事業主と従業員1人1人が顔がみえる関係」、「事業主の考え（方針）がすぐに職場に伝わる」、「従業員が高齢化している」、「人と人のつながりが強い」の順に割合が高くなっていた。特に、「事業主と従業員1人1人が顔がみえる関係」の割合は、従業員100人以上では35.3%に対し、従業員1-9人では82.9%、10-49人では91.0%、50-99人では77.3%と有意に高くなっていた。

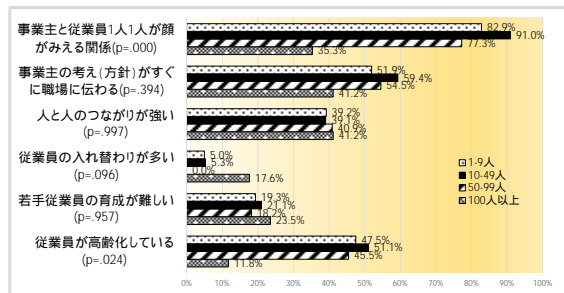


図2. 事業所規模別職場環境の特徴（複数回答）

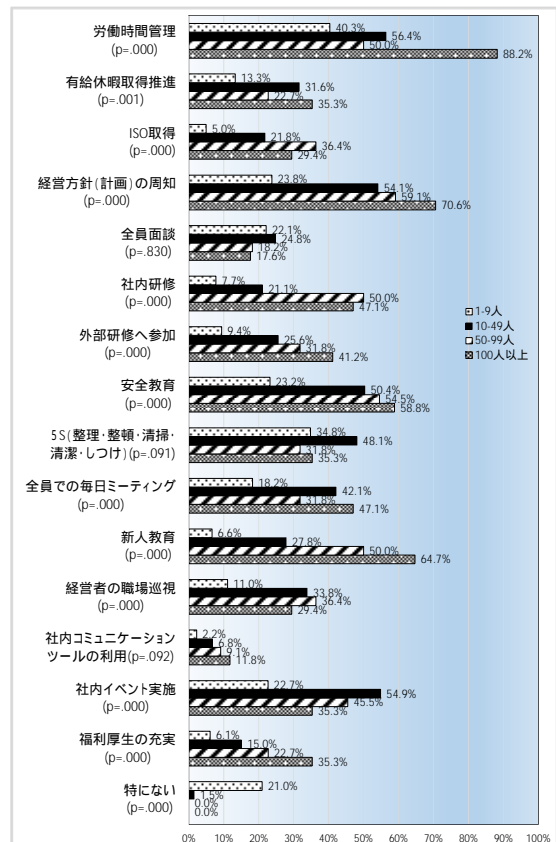


図3. 事業所規模別人材教育・職場環境づくりの実施状況（複数回答）

人材教育・職場環境づくりの実施状況は、従業員1-9人では「労働時間管理」40.3%、「5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）」

34.8%、従業員 10-49 人では「労働時間管理」56.4%、「社内イベント実施」54.9%、「経営方針（計画）の周知」54.1%、「安全教育」50.4%、「5S」48.1%の順で実施割合が高かった。職場環境づくりの実施状況は、労働時間管理や安全教育などの割合や、社内研修や外部研修への参加、社内イベントの実施などは規模が大きくなるほど実施率が高くなっていった。特に従業員 10 人以下では、人材教育・職場環境づくりの実施割合が低くなっていった。

アンケート調査のまとめ

回収率が低いこと、東京商工会議所の会員企業に限定されているため、大田区全体への一般化には限界がある。しかし、回答事業所の業種分布に偏りはなく、中小企業事業場における、職場環境の特性と人材教育・職場環境づくりの実施を示す結果が得られた。

定期健康診断の実施体制や結果の活用は、事業所規模により違いがみられた。産業医や衛生管理者の選任義務はなく、定期健康診断結果報告義務もない従業員 50 人未満の事業所においても、従業員 1-9 人と 10-49 人によって異なり、特に従業員 1-9 人の事業所では健診を含めた健康管理体制が取りにくい状況が伺えた。人材育成や職場環境づくりの体制が取りにくい状況も従業員 50 人未満の事業所において、従業員 1-9 人と 10-49 人によって異なり、特に従業員 1-9 人の事業所で実施しにくい状況が伺えた。

(3)事業主への勉強会となるセミナーを開催し、健康づくり活動の内容を検討

セミナー参加者への満足度アンケートでは、「大変満足・満足」が9割以上であり、「やや満足・不満足」の回答はなかった。

中小企業では、事業主と従業員の関係は密であることから、職場環境づくりや健康管理の体制づくりには事業主がキーパーソンであると考えられる。貴重な人的財産である従業員の健康維持のため、中小企業の中でも従業員規模別の職場特性を考慮した健康支援策が必要であることが示された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計 4 件)

津野陽子, 古井祐司, 平田輝昭, 福井卓子. 生産性指標であるプレゼンティーズム測定のための WHO-HPQ スケールの有用性の検討, 第 74 回日本公衆衛生学会総会(2015 年 11 月 4 日), 長崎ブリックホール(長崎県・長崎市).

Yoko Tsuno, Tomoko Omiya, Kaoru Kawai. Work environment and health needs in

small- and medium-sized enterprises in a manufacturing technology ward in Japan, American Public Health Association 2014, (2014 年 11 月 18 日), New Orleans, U.S.A..

津野陽子, 大宮朋子, 河合薫. モノづくりのまちにおける中小企業事業場の職場環境づくりの実施状況, 第 73 回日本公衆衛生学会総会(2014 年 11 月 6 日), 栃木県総合文化センター(栃木県・宇都宮市).

津野陽子, 大宮朋子. モノづくりのまちにおける中小企業事業場の健康ニーズに関する調査研究, 第 87 回日本産業衛生学会(2014 年 5 月 22 日), 岡山コンベンションセンター(岡山県・岡山市).

〔図書〕(計 1 件)

Editors: Mittelmark, M.B., Sagy, S., Eriksson, M., Bauer, G.F., Pelikan, J.M., Lindström, B., Espnes, G.A. 編, Chapter 43 担当; Yoko Sumikawa Tsuno, Taisuke Togari and Yoshihiko Yamazaki. Springer. Handbook of Salutogenesis, Chapter 43 Perspectives on salutogenesis of scholars writing in Japanese (分担執筆), 2016 年 9 月刊行予定, 494p.
<http://www.springer.com/gb/book/9783319045993#aboutBook>

6. 研究組織

(1)研究代表者

津野 陽子 (TSUNO, Yoko)

東京大学政策ビジョン研究センター・特任助教

研究者番号: 50584009

(2)研究協力者

大宮 朋子 (OMIYA, Tomoko)

河合 薫 (KAWAI, Kaoru)